販売用資料
2026年7月

Japan-Europe Defence Partnership

PEACE



日欧防衛ファンド

追加型投信／内外／株式

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

■設定・運用は

カレラアセットマネジメント株式会社

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会

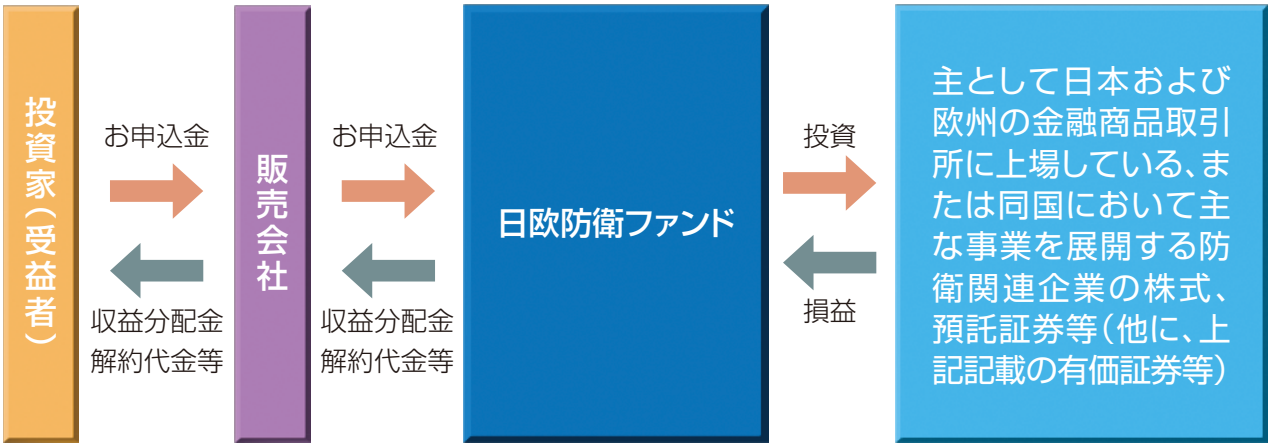
ファンドの特色

1. 主として日本および欧州の金融商品取引所に上場している、または同国において主な事業を展開する防衛関連企業の株式、預託証券※、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
   ＊日本および欧州等の投資対象国の国別投資比率は定めません。
   ＊日本または欧州に関係する米国（市場）の防衛関連企業の株式等も投資対象とします。

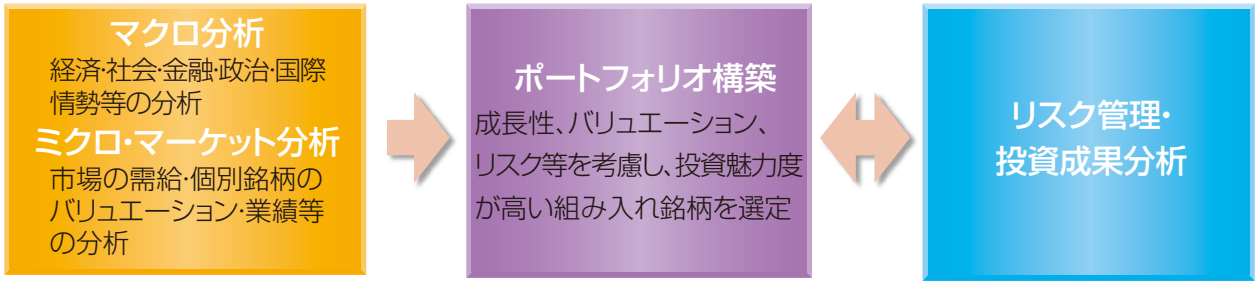
   ※預託証券とは、預託証書（DR：Depositary Receipt）ともいい、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるために現地法に従い発行した代替証券のことで、株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。

【ファンドの仕組み】



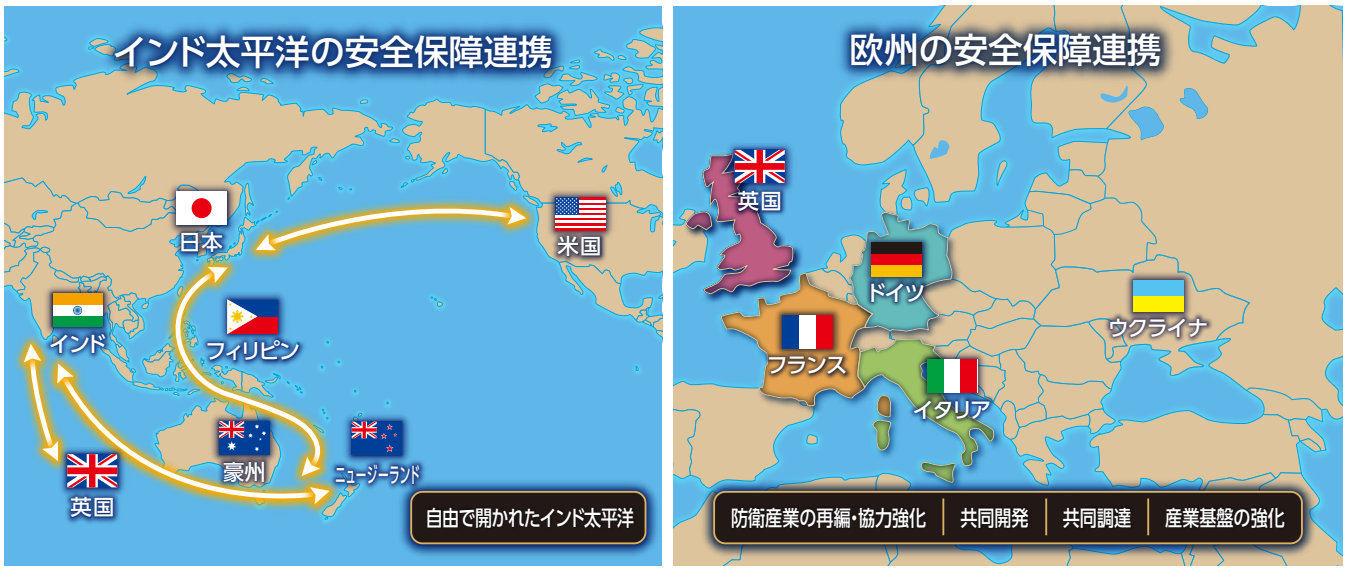
【運用プロセス】



戦略のポイント

当ファンドは、インド太平洋地域と欧州地域の安全保障体制の構築に注目して、主として日本と欧州の防衛関連企業に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

世界的な課題となっているインド太平洋と欧州の安全保障体制への取り組み



出所：カレラAM作成（2026年5月18日現在）

防衛消耗品の備蓄と防衛装備品の共同開発に貢献する日欧の防衛産業

紛争や戦争で消耗する防衛消耗品の備蓄
イメージ図

紛争・戦争の発生 → 急速な消耗 → 備蓄の拡充

安定した生産体制
- サプライチェーンの多元化・強靭化

迅速な補充・再補給
- 迅速な増産・調達能力の確保

抑止力の確保
- 長期の作戦継続を支える

国際共同開発を通じた防衛産業の強化
イメージ図

GCAP（注1）
ステルス性能を備え、ドローンとの編隊運用を可能にする次世代戦闘機

GPF（注2）
ステルス性能と迎撃能力を最高水準まで高めた次世代護衛艦

（注1）日英伊が主導する第6世代ジェット戦闘機共同開発
（注2）日豪が連携して開発する護衛艦の共同開発

コスト・リスクの分担
技術力の結集
相互運用性の向上

出所：カレラAM作成（2026年5月18日現在）

上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

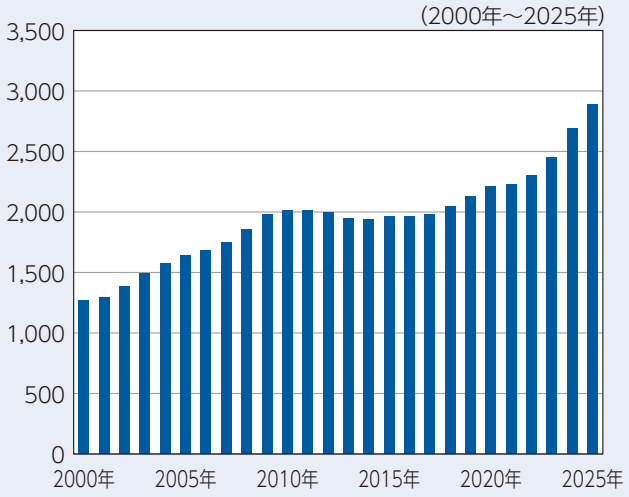


日欧防衛産業による安全保障への貢献

**日本および欧州の防衛費は拡大傾向で、将来的に対GDP比5%へ向けて
さらに増加する可能性に注目します。**

世界の防衛総額の推移

（実質値：単位10億米ドル）



（対GDP比）

インド太平洋主要国	2024年	2025年
インド	2.22%	2.30%
オーストラリア	1.90%	1.92%
日本	1.29%	1.41%
フィリピン	1.19%	1.30%
ニュージーランド	1.16%	1.10%

NATO加盟主要国	2024年	2025年
ポーランド	3.75%	4.50%
ノルウェー	2.23%	3.28%
デンマーク	2.27%	3.25%
米国	3.43%	3.12%
フィンランド	2.18%	2.57%
スウェーデン	1.99%	2.47%
英国	2.44%	2.35%
ドイツ	1.84%	2.27%
オランダ	1.94%	2.19%
スペイン	1.46%	2.13%
フランス	2.01%	2.03%
トルコ	1.84%	1.91%
イタリア	1.59%	1.89%

出所：ストックホルム国際平和研究所のデータを基にカレラAM作成（2026年5月18日現在）

安全保障の構築に貢献する日欧の防衛関連企業に注目します。

国	日　本	欧　州
企業例	三菱重工、川崎重工、IHI、三菱電機、日本製鋼所、住友重機、富士通、NEC、浜松ホトニクス、日本アビオニクス、東京計器　など	BAEシステムズ、ロールスロイス、ケムリング ラインメタル、ヘンソルト、レンク タレス、ダッソー レオナルド、アヴィオ　など
特徴	防衛装備移転制度の見直しで、インド太平洋の安全保障への貢献に期待	欧州再軍備により、欧州の安全保障体制の構築に期待

出所：カレラAM作成（2026年5月18日現在）

上記の情報は、当ファンドの投資対象の候補となる国または企業の例をご参考として記載したもので、必ずこれらすべてに投資するわけではなく、また個別企業の推奨を目的とするものではありません。当ファンドの投資対象は運用状況等により変動し、これら以外も投資の対象となります。

上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

ファンドのリスク

当ファンドは、主として日本および欧州の金融商品取引所に上場している、または同国において主な事業を展開する防衛関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。
ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

①株式(以下、「預託証券」等を含みます。)の価格変動リスク

当ファンドは、主に日本および欧州の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

当ファンドは、外貨建ての株式にも投資します。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

当ファンドは、日本および欧州の防衛関連企業の株式等を主要投資対象とします。
海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

⑦資金移動に係るリスク

当ファンドの投資対象国の当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

⑧予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態(天変地異、クーデター等)が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

※その他の留意点

- **当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。**
- **流動性リスクに関する事項**
  当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。
  ・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、市場環境が急変した場合
  ・大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合
- 当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

●信託設定日　2026年7月23日
●信託期間　2056年7月20日まで
●購入の申込期間　当初申込期間：2026年7月1日から2026年7月22日まで
継続申込期間：2026年7月23日から2027年10月20日まで
ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
●購入単位　最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
●購入価額　当初申込期間：1口当たり1円
継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金単位　最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
●換金価額　換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
●換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
●申込不可日　販売会社の営業日であっても、申込日当日が、英国、フランス、ドイツの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
●申込締切時間　原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
●決算日　年1回(原則として、毎年7月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
※初回の決算日は2027年7月20日とします。
●収益分配　毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

ファンドの費用

■購入時に直接ご負担いただく費用

●購入時手数料：原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して上限3.30%（税抜3.00%）とします。

■換金時に直接ご負担いただく費用

●換金時手数料：かかりません。
●信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

●運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に年率1.5917%(税抜1.447%)を乗じて得た額とします。
●その他費用：ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷、交付及び提供等または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等、上場投資信託にかかる運用管理費用（間接的な費用）等。（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

委託会社、その他関係法人

●**委託会社：カレラアセットマネジメント株式会社**
当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。
●**受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社**
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
●**販売会社：下記の委託会社にお問い合わせください。**
当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の提供等、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。
●**お申込取扱場所、お申込手数料、その他ご不明な点は下記にお問い合わせください。**
委託会社：カレラアセットマネジメント株式会社
（電話）03-6691-2017（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）　（ホームページアドレス）https://www.carrera-am.co.jp/

投資信託に関する留意点

◆当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
◆投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
◆当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
◆当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
◆投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
◆投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
◆投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
◆登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
◆ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。